

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	私立幼稚園施設整備費補助			担当部局庁	初等中等教育局			作成責任者					
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	幼児教育課			幼児教育課長 藤岡 謙一					
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)								
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	文教及び科学振興								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校法人等が行う幼稚園の施設整備事業に必要な経費の一部を補助することにより、もって幼稚園教育の振興に資する。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>学校法人等が行う、幼稚園の新設及び学級増のための園舎の新築及び増築、学級定員の引き下げに伴う増築、感染症対策に伴う増築、危険な状態にある園舎の改築、預かり保育事業等の実施に伴う園舎の改築、園舎の新增築に際して行う屋外教育環境整備、園舎の耐震補強工事、アスベスト等対策工事、防犯対策工事、エコ改修事業、内部改修事業に必要な経費の一部を補助する。(補助率は1/2もしくは1/3)</p> <p>また、学校法人等における私立幼稚園施設整備事業の実施にあたり、都道府県が施設整備事業の適正な執行を図るため、国との連絡及び施設整備事業を行う学校法人等に対して行う指導、連絡、調査等の事務に要する経費の一部を補助する。(補助率は1/3)</p> <p>※令和5年度より、こども家庭庁へ一部を移管する(こども政策の新たな推進体制に関する基本方針(令和3年12月21日閣議決定))</p>												
実施方法	補助												
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	1,295	令和2年度	985	令和3年度	490	令和4年度	490	令和5年度要求	2,113	
		補正予算	1,010	1,498	1,269								
		前年度から繰越し	1,610	2,121	2,523	1,562							
		翌年度へ繰越し	▲ 2,121	▲ 2,523	▲ 1,562								
		予備費等	-	-	-								
		計	1,794	2,081	2,720	2,052	2,113						
	執行額	1,048	1,182	1,734									
	執行率 (%)	58%	57%	64%									
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	45%	48%	99%									
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
私立学校施設整備費補助金		490	2,113	・重要政策推進枠:2,113百万円									
計		490	2,113										
活動内容 (アクティビティ)	幼稚園の施設整備事業を行う学校法人等を支援する。												
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込				
	幼稚園の施設整備事業を行う学校法人等を支援する	補助金を交付した学校法人数	活動実績	法人	188	207	264						
			当初見込み	法人	197	172	370	220	351				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込					
	1法人あたりの補助額			単位当たりコスト	百万円	5.6	5.7	6.6	9				
				計算式	補助総額(百万円)/交付学校法人数	1,048/188	1,182/207	1,734/264	2,052/220				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
	私立幼稚園の耐震化率の 100%を目指す。	私立幼稚園の耐震化率 (全建物のうち、耐震性が ある棟数の割合)		4	年度	8	年度	4	年度	8	年度
				目標値	%	100	100	100	100	100	
				達成度	%	91.5	92.4	93.5	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	私立学校施設の耐震改修状況等調査(文部科学省調べ)										
政策 評価 書 URL 該当箇所	政策										
	政策										
	政策										
事業所管部局による点検・改善											
国費 投入の 必要性	項目		評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、幼稚園の約6割を占める学校法人等が行う幼稚園の耐震化や防災機能強化などの施設整備に必要な経費を一部補助し、園児の安全・安全な教育環境を整備するもので国民のニーズに応えた事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、幼稚園の約6割を占める学校法人等が行う幼稚園の耐震化や防災機能強化などの施設整備に必要な経費を一部補助するものであり、国が積極的に支援すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、幼稚園の約6割を占める学校法人等が行う幼稚園の耐震化や防災機能強化などの施設整備に必要な経費を一部補助するものである。学校法人等の自資金のみでは整備の実施が難しい場合でも、国費による補助を行うことで園児の安全・安心な教育環境等の整備を推進することができ、政策目的を達成するために重要な事業である。							
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	都道府県を通し、募集をし、危険建物の整備を優先し採択するなど、事業内容の適格性や緊急性を鑑みて採択事業を決めているため、選定方法は妥当である。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、原則補助率を3分の1とし、必要な経費の一部を補助している。補助率については、私立小学校等を対象とする施設整備と同等であることから、学校法人等に対する補助事業として適切である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	申請内容に応じて、適当に補助している。物価・人件費の変動等を鑑みた単価を設定しており、実施する事業の規模に応じた水準で適当な補助を行っている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	中間段階での支出はない。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	対象経費及び支出経費については、事業計画の申請時及び事業完了後(額の確定)において精査し、真に必要なものに限定している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	対象経費及び支出経費については、事業計画の申請時及び事業完了後(額の確定)において精査し、真に必要なものに限定している。							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	工事着手に当たり、近隣住民や保護者から工事による振動・騒音により、生活環境や健康状態への影響が懸念される等の当初想定されていなかった意見が出され、これらの調整等による遅れで不測の日数を要し、年度内の着工が困難となるとともに、工事時間が制限等により工事に不測の日数を要することとなった。これらの事由により予定していた整備が実施できず繰り越したものであり妥当である。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	事業者に対し、入れまたは3者以上の見積もりを原則課し、事業費等の節約に努めている。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	私立幼稚園の耐震化は着実に進んでいる。また、アスベスト等対策工事等により、危険建物の数は減少している。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	予算の範囲内で、危険建物の施設整備が行われている。整備された施設によって、園児に安全・安心な教育環境が提供されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成27年4月より「子ども・子育て支援新制度」が開始され、幼児教育・保育・地域の子ども子育てで支援を総合的に推進しているところである。令和元年10月からは幼児教育・保育の無償化が始まり、幼児教育・保育の量の確保が進む一方、令和3年5月に経済財政諮問会議において文部科学大臣より「幼児スタートプラン」を公表、さらには同年7月には「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」が中央教育審議会初等中等教育分科会の下に設置され、幼児教育・保育の質の向上についても取り組んでいる。本事業は、緊急の課題となっている耐震化、預かり保育への対応や感染症予防の観点からの衛生環境の改善等に要する経費の一部を補助し、もって幼児教育の質を支えるものであることから、政府の方針に則った優先度が高い事業である。			
	改善の方向性	事業としての適格性に留意したうえで、事業目的を達成するために引き続き実施していく必要がある。また、令和5年度からは事業の一部をこども家庭庁へ移管する予定だが、引き続き適切な執行が行えるよう、関係府省と連携のうえ、取り組んでいく。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
の事業内容改善	この事業は、補助金を交付した学校法人数の目標につき、実績が目標から乖離しているため、原因を分析し、改善に役立てるべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	計画的な事業実施をおこない、予算執行の適切な改善に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	129				
平成24年度	136				
平成25年度	163				
平成26年度	164				
平成27年度	151				
平成28年度	153				
平成29年度	158				
平成30年度	160				
令和元年度	文部科学省	-	0153		
令和2年度	文部科学省		0167		
令和3年度	2021	文科	20	0181	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省 <1,734百万円>

学校法人等が行う、幼稚園の新設及び学級増のための園舎の新築及び増築、学級定員の引き下げに伴う増築、感染症対策に伴う増築、危険な状態にある園舎の改築、預かり保育事業等の実施に伴う園舎の改築、園舎の新增改築に際して行う屋外教育環境整備、園舎の耐震補強工事、アスベスト等対策工事、防犯対策工事、エコ改修事業、内部改修事業に必要な経費の一部を補助する。また、学校法人等における私立幼稚園施設整備事業の実施にあたり、都道府県が施設整備事業の適性な執行を図るため、国との連絡及び施設整備事業を行う学校法人等に対して行う指導、連絡、調査等の事務に要する経費の一部を補助する。

【支出委任】

A. 都道府県 1,733.7百万円
(35都道府県)

【補助金等交付】

C. 私立幼稚園施設整備事業(都道府県事務費)
0.3百万円
道県(3道県)

【補助金等交付】

B. 私立幼稚園施設整備事業
1,733.7百万円
学校法人(全264法人)

学校法人等における私立幼稚園施設整備事業の実施にあたり、都道府県が施設整備事業の適性な執行を図るため、国との連絡及び施設整備事業を行う学校法人等に対して行う指導、連絡、調査等の事務作業の実施

幼稚園の新設及び学級増のための園舎の新築及び増築、学級定員の引き下げに伴う増築、感染症対策に伴う増築、危険な状態にある園舎の改築、預かり保育事業等の実施に伴う園舎の改築、園舎の新增改築に際して行う屋外教育環境整備、園舎の耐震補強工事、アスベスト等対策工事、防犯対策工事、エコ改修事業、内部改修事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.福岡県			B.学校法人谷川学園		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	私立幼稚園施設整備費補助の支出	298	補助金	幼稚園舎の施設整備の実施に要する経費	101
	計		298	計		101
	C.神奈川県			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事務費	旅費、通信運搬費等	0.2				
計		0.2	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県	6000020400009	私立幼稚園施設整備費補助の支出(支出委任)	298	その他	-	--	
2	千葉県	4000020120006	私立幼稚園施設整備費補助の支出(支出委任)	254	その他	-	--	
3	埼玉県	1000020110001	私立幼稚園施設整備費補助の支出(支出委任)	184	その他	-	--	
4	神奈川県	1000020140007	私立幼稚園施設整備費補助の支出(支出委任)	184	その他	-	--	
5	大阪府	4000020270008	私立幼稚園施設整備費補助の支出(支出委任)	176	その他	-	--	
6	愛媛県	1000020380008	私立幼稚園施設整備費補助の支出(支出委任)	76	その他	-	--	
7	北海道	7000020010006	私立幼稚園施設整備費補助の支出(支出委任)	70	その他	-	--	
8	愛知県	1000020230006	私立幼稚園施設整備費補助の支出(支出委任)	66	その他	-	--	
9	東京都	8000020130001	私立幼稚園施設整備費補助の支出(支出委任)	66	その他	-	--	
10	兵庫県	8000020280003	私立幼稚園施設整備費補助の支出(支出委任)	45	その他	-	--	

